

令和4年度 大学教育再生戦略推進費
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～
申請書

※採択時に他の様式を含め一部公表する可能性があります。

代表校名 (連携校名)	東北学院大学 (連携校なし)
事業名	東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業

事業連携機関 (連携校を除く)	仙台商工会議所，宮城県中小企業家同友会，宮城県情報サービス産業協会，多賀城市， 仙台市
--------------------	--

事業の構想等

1. 事業の構想 ※事業の全体像を示した資料及びカリキュラムツリー等(それぞれポンチ絵A4横1枚)を末尾に添付すること。

①事業の概要等

本事業では、(1) データサイエンスの知識とスキルを持つ高度人材育成のための教育プログラム開発、(2) 地元経済界を支える企業・自治体が参加する教育実施体制の構築、(3) 地域経済界をテーマとする実践的な演習の実施、(4) 地域経済界から入学者を直接募集する枠組みの構築、の四つの観点を持つ大学院改革を実施し、**地域が必要とする高度人材の育成を地域と協働で実施**する。本事業による大学院改革により、**地域が必要とする「地域経済などのデータに基づいて正しい価値判断ができる高度人材」の育成が実現**できる。また、新しい形式の就職活動イベントや就職後のサポート体制の構築、地域の課題のフィードバックにより、**地域から直接募った人材を、高度人材として成長した形で地域経済の現場に直接お返しする動的なサイクルを構築**する。このサイクルは、従来、地域経済界が抱える「人材定着の難しさ」という課題解決にも資するものである。

②大学の教育理念・使命（ミッション）・人材養成目的との関係

【大学の教育理念・使命（ミッション）・人材養成目的】

東北学院大学（以降「本学」）は、1886（明治19）年に創設された仙台神学校を基礎とした「東北学院」の建学の精神である、福音主義キリスト教の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育に則り、「キリスト教による人格教育を基礎として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、もって世界文化の創造と人類の福祉に寄与すること」（学則第1条）を教育理念としている。この教育理念のもと、本学は地域社会の発展に寄与する教育を担い続けてきた。本学は東北地方で最大の私立総合大学であり、これまでに本学が輩出した卒業生の数は延べ19万人を超え、その多くは、宮城県を中心とした東北地方で活躍している。

このような背景から、本学は「**地域に広く深く貢献している大学**」を目指しており、地域志向の教育・研究や、自治体や地域団体・企業との連携協定締結、地域への就職支援体制の強化などの活動を通じて、「**地域に貢献できる人材**」の養成に力を入れている。2014年度には**地（知）の拠点整備事業（COC）**、2015年度には**地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）**に採択され、**地域との連携および地域で活躍できる人材の育成**を行ってきた。また、本学では学長のリーダーシップの下、2016年からTG Grand Vision 150（全体期間20年）を設定している。2020年度終了した第Ⅰ期で掲げられた「**高等教育と社会との関係**」、「**研究力の強化と社会との関係**」、「**産業界との協力・連携**」、「**地域との連携**」を進める方針は現在の第Ⅱ期でも維持されている。第Ⅱ期では特に、Society 5.0やSDGs型の社会を目指す現在の世界的潮流を踏まえ、社会の課題・産業界のニーズに対応した**DX化を促進する改革**が検討されており、「**数理・データサイエンス・AIの専門知識と技法を駆使して地域経済の問題に取り組む、地域経済で活躍できる経済学分野の学位保持者を輩出する**」という**本事業の趣旨・目的に合致**している。

【現状の問題意識】

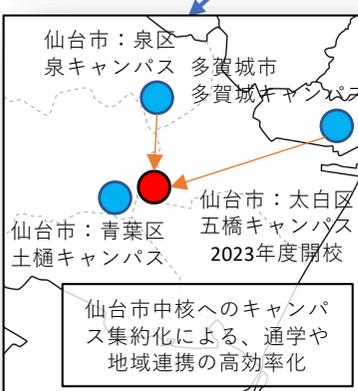
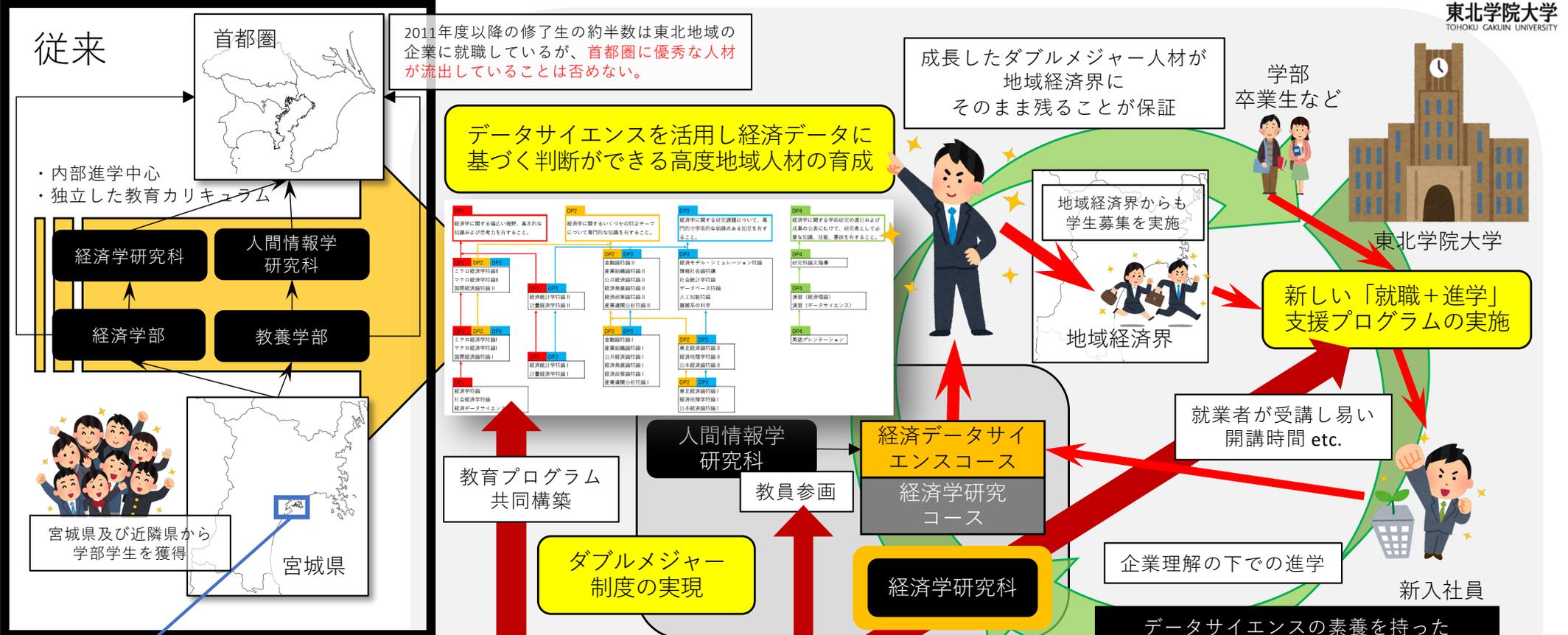
政府が掲げるデジタル革新戦略Society 5.0を念頭に、コロナ禍におけるニューノーマルへの対応として社会のDX化が進められている一方、**東北の経済におけるDX化は遅れた状態にある**。東北地域での中小企業のIT利活用割合は低く、地場のIT産業の事業者数・売上とともに全国に比べて低い。一方、東北地域の企業はDX化への対応に向けて設備投資を増やしており、2022年度の計画は前年比36.7%増となっている（河北新報2022年8月5日）。**今後、データサイエンスのスキルを身に付けたビジネス人材の需要が高まる**ことが予想される。

また、東日本大震災から11年が経過し、震災後の経済・社会の動向に関するデータが蓄積されてきた。これらのデータを**データサイエンスで分析**することができれば、**復興対策の効果を明らかにすることが可能となり、将来他の地域で震災が起こった場合、どのような経済対策を行うべきかを提言**することができる。このことは、東北地方の研究・教育機関が果たすべき役割として、大変重要なものと考えられる。

人文社会科学系の学部を中心とする本学では、大学院経済学研究科において、主に経済学の理論的側面の探求を通じて、「**地域に貢献できる人材**」の育成に取り組んできた。しかしながら、上記のようなデータサイエンスのスキルを身に付けられるような科目群はこれまで整備されていなかった。一方、大学院人間情報学研究科では、数理・データサイエンス・AIなどの科目群が整備されており、スキルを身に付けられるようになっているけれども、**地域経済への応用については特別には取り組んではいなかった**。各研究科で別々の取り組みを行っており、各研究科の大学院生の人数も多く在籍していなかったため、東北経済への影響は限定的であったと考えられる。

本事業は、本学大学院経済学研究科のカリキュラムに、データサイエンス系の科目を組み込んだ新しいプログラムを新設するものであり、数理・データサイエンス・AIの専門知識とスキルを習得した卒業生が、それらを東北の経済を支える**地域企業・自治体等**で活かし、大きな相乗効果を生み出すことを目的とする。

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業



事業連携機関	役割
宮城県 中小企業家同友会	プログラム構築委員会などへの委員派遣 演習用経済データの提供/学生募集の協力
仙台商工会議所	プログラム構築委員会などへの委員派遣 演習用経済データの提供/学生募集の広報協力
宮城県 情報サービス産業協会 (MISA)	プログラム構築委員会などへの委員派遣 学生募集の広報協力/講師派遣 (推薦) 就職直結型イベントの共同実施
仙台市	事業実施委員会などへの委員派遣 事業に関する広報などのサポート
多賀城市	事業実施委員会などへの委員派遣 事業に関する広報などのサポート

委員会等		役割	
事業評価委員会	外部評価委員会	学外有識者 第三者委員	・各年度の事業内容に対する外部評価の実施
	自己評価委員会	・自己評価報告書の作成、最終報告書の作成	
大学院ダブルメジャー制度実施委員会		学内委員 連携機関委員	・本事業の意思決定機関
大学院ダブルメジャー制度事務局		任期付き教員 (PO) 事務担当者	・事業実施スケジュール管理・調整 ・SD/FDの実施、広報事業など
教育プログラム開発委員会 (学内委員+連携機関委員)		・(R7迄) 教育PROGの開発 ・(R7以降) 教育PROG実施と評価	

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業

